

## 個人情報取扱業務概要説明書

社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会個人情報保護規程第5条の規定に基づく、社会福祉施設職員研修関係事業（名古屋市社会福祉施設職員研修、福祉ネットワーク研修、相互派遣研修、経営者・施設長セミナーを含む。以下「本事業」という。）にかかわる個人情報の種類等についての規定は、下記のとおりである。

事務所管部（ 経営企画室 ）

<p style="text-align: center;">個人情報の種類 (本事業にかかわって 取得・利用する個人情 報)</p>	<p>各事業で使用する書類に記載した事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋市社会福祉施設職員研修、福祉ネットワーク研修             <ul style="list-style-type: none"> <li>－参加申込書、講師プロフィール、事前レポート、講師カード、謝礼金振込口座(様式なし)</li> </ul> </li> <li>・相互派遣研修             <ul style="list-style-type: none"> <li>－参加申込書、受入承諾兼研修生推薦書、研修報告書</li> </ul> </li> <li>・経営者・施設長セミナー             <ul style="list-style-type: none"> <li>－参加申込書、講師プロフィール、略歴、謝礼金振込口座情報(様式なし)</li> </ul> </li> </ul>
<p>個人情報の利用目的</p>	<p>各事業を円滑に行うことを目的とする。</p>
<p>個人情報の利用・提供 方法</p>	<p>各事業担当者の管理のもとに保管するとともに、上記利用目的に沿った利用を行う。また、下記により本会内部での利用又は外部への提供を行う。</p> <p>(1) 内部での利用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加申込書、受入れ承諾兼研修生推薦書、事前レポート             <ul style="list-style-type: none"> <li>－受講者及び受講者ニーズ等の把握、受講者への連絡</li> </ul> </li> <li>・研修報告書             <ul style="list-style-type: none"> <li>－研修実施内容の把握</li> </ul> </li> <li>・講師カード、講師プロフィール及び略歴             <ul style="list-style-type: none"> <li>－講師の専門分野、略歴の把握及び連絡調整</li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 外部への提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受講決定通知・当日資料への受講者名簿の添付             <ul style="list-style-type: none"> <li>－施設長に対し決定通知を送付する際に、申込書をもとに名簿を作成し添付すると共に、当日資料に添付する。</li> </ul> </li> <li>・研修講師、受講者受入施設等への報告             <ul style="list-style-type: none"> <li>－講師及び受入施設が研修企画、資料作成において参考にできるよう、受講者名簿及び事前レポートを送付する。</li> </ul> </li> <li>・講師の紹介             <ul style="list-style-type: none"> <li>－講師の了承を得た上で、当日の資料に略歴を掲載するとともに、講師紹介の際にも略歴を紹介する。</li> </ul> </li> <li>・ホームページへの開催要領の公開             <ul style="list-style-type: none"> <li>－多数の施設職員に研修開催等の最新情報を提供できるよう、本会ホームページにおいて、開催要領を公開する。</li> </ul> </li> </ul> <p>なお、謝礼金振込口座情報については、振込による支払を希望する講師からのみ口座情報を得、振込処理の際に利用し、処理後は部内の書類や電子計算機からデータを削除する。</p>

その他の情報	本事業担当者が、上記情報の取得その他の機会において、本事業利用者から相談を受けた事項は、本人の同意のない限りは、本事業担当者以外には伝えてはならない。
個人情報保護担当者	経営企画室次長 柳原 康夫
本事業における苦情対応担当者	経営企画室室長 猪子 恭治
備 考	平成24年4月1日 一部訂正

※個人情報の種類、利用目的、利用・提供方法等は、事業の状況に即して、具体的な名称を記載すること。